

貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,379	流動負債	5,961
現金及び預金	152	買掛金	356
売掛金	3,343	リース債務	1
有価証券	100	未払金	2,863
商品	684	未払費用	55
製品	41	未払法人税等	151
材料	230	前受金	2,298
預け金	7,563	預り金	235
前払金	213		
前払費用	15	固定負債	471
未収入金	31	退職給付引当金	427
その他	2	役員退職慰労引当金	14
固定資産	2,116	その他	30
有形固定資産	738		
建物及び付属設備	79	負債合計	6,433
機械及び装置	139	純資産の部	
器具及び備品	518	株主資本	8,058
リース資産	1	資本金	100
無形固定資産	309	資本剰余金	753
電話加入権	1	資本準備金	204
商標権・意匠権		その他資本剰余金	548
ソフトウェア	307		
投資その他の資産	1,068	利益剰余金	7,205
投資有価証券	509	利益準備金	162
長期前払費用	159	その他利益剰余金	7,043
繰延税金資産	210	別途積立金	4,163
保証金	190	繰越利益剰余金	2,880
その他	12		
貸倒引当金	△13	評価・換算差額等	3
		その他有価証券評価差額金	3
		純資産合計	8,061
資産合計	14,495	負債・純資産合計	14,495

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格はゼロとするリース期間定額法を採用しております。

② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とする、リース期間定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

税効果会計に係る会計基準の一部改正の適用に伴う変更

税効果会計に係る会計基準の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

当期純利益 4 2 3 百万円